

## 平成 30 年度 計算書類の注記（法人全体）

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

定額法により償却を行っている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・処遇改善引当金

介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規程第 30 条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」

(2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」

(5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基

準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 北区拠点（社会福祉事業）

「本部」

「通所介護事業」

「短期入所事業」

② 東区拠点（社会福祉事業）

「特養」

「通所介護事業Ⅱ」

③ 北区拠点（公益事業）

「居宅支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,000,000	0	0	128,000,000
建物	422,378,431	0	13,157,668	409,220,763
合計	550,378,431	0	13,157,688	537,220,763

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を取り崩している。

当期取崩額は、4,310,313 円である。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 128,000,000 円

建物（基本財産） 409,220,763 円

計 537,220,763 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む。) 362,469,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	532,742,500	123,521,737	409,220,763
建物（上記以外）	1,529,587	556,990	972,597
建物付属設備	7,121,760	1,500,285	5,621,475
構築物	1,605,870	1,173,312	432,558
車輛運搬具	14,504,769	14,041,140	463,629
器具・備品	33,259,143	29,784,866	3,474,277
開業費	9,029,521	9,029,521	0
ソフトウェア	5,340,732	5,340,732	0
合 計	605,133,882	184,948,583	420,185,299

(当該年度中の除却分を除いた額)

## 当該年度中に除却したもの

(単位：円)

	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具	1,150,000	1	1,149,999
器具・備品	642,180	1	642,179
合 計	1,792,180	2	1,792,178

## 10. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	71,278,883	0	71,278,883
合 計	71,278,883	0	71,278,883

## 11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他

該当なし

## 計算書類の注記（北区拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
定額法により償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・処遇改善引当金  
介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第 30 条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」
- (6) 各拠点におけるサービス区分の内容

- ① 北区拠点（社会福祉事業）
  - 「本部」
  - 「通所介護事業」
  - 「短期入所事業」
- ② 東区拠点（社会福祉事業）
  - 「特養」
  - 「通所介護事業Ⅱ」
- ③ 北区拠点（公益事業）
  - 「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,700,000	0	0	29,700,000
建物	169,324,389	0	6,604,062	162,720,327
合計	199,024,389	0	6,604,062	192,420,327

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を取り崩している。

当期取崩額は、843,438 円である。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 29,700,000 円

建物（基本財産） 162,720,327 円

計 192,420,327 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む。) 139,953,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	235,236,100	72,515,773	162,720,327
建物（上記以外）	982,800	87,302	895,498
建物付属設備	6,423,540	1,456,200	4,967,340
構築物	1,261,470	989,632	271,838
車輛運搬具	7,217,200	6,950,530	266,670
器具・備品	10,465,516	9,038,057	1,427,459
合計	261,586,626	91,037,494	170,549,132

(当該年度中の除却分を除いた額)

## 当該年度中に除却したもの

(単位：円)

	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具	1,150,000	1	1,149,999
器具・備品	642,180	1	642,179
合計	1,792,180	2	1,792,178

## 9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期残高	債権の当期末残高
未収入金	36,331,588	0	36,331,588
合計	36,331,588	0	36,331,588

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他

該当なし

## 計算書類の注記（東区拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
定額法により償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・処遇改善引当金  
介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第 30 条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」
- (6) 各拠点におけるサービス区分の内容

- ① 北区拠点（社会福祉事業）
  - 「本部」
  - 「通所介護事業」
  - 「短期入所事業」
- ② 東区拠点（社会福祉事業）
  - 「特養」
  - 「通所介護事業Ⅱ」
- ③ 北区拠点（公益事業）
  - 「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,000,000	0	0	98,000,000
建物	251,524,586	0	6,498,580	245,026,006
合計	349,524,586	0	6,498,580	343,026,006

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を取り崩している。

当期取崩額は、3,466,875 円である。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 98,000,000 円

建物（基本財産） 245,026,006 円

計 343,026,006 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む。) 221,224,000 円



## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	295,390,000	50,363,994	245,026,006
建物（上記以外）	546,787	469,688	77,099
建物附属設備	639,360	32,126	607,234
構築物	344,400	183,680	160,720
車輛運搬具	7,287,569	7,090,610	196,959
器具・備品	22,793,627	20,746,809	2,046,818
開業費	9,029,521	9,029,521	0
ソフトウェア	4,985,788	4,985,788	0
合計	341,017,052	92,902,216	248,114,836

## 9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期残高	債権の当期末残高
未収入金	33,036,677	0	33,036,677
合計	33,036,677	0	33,036,677

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他

該当なし

## 計算書類の注記（北区公益拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法  
定額法により償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準  
・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第 30 条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」
- (6) 各拠点におけるサービス区分の内容
  - ① 北区拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
    - 「通所介護事業」

- 「短期入所事業」
- ② 東区拠点（社会福祉事業）
  - 「特養」
  - 「通所介護事業Ⅱ」
- ③ 北区拠点（公益事業）
  - 「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	300,000	0	0	300,000
建物	1,529,456	0	55,026	1,474,430
合計	1,829,456	0	55,026	1,774,430

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	300,000 円
建物（基本財産）	1,474,430 円
計	1,774,430 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	(1年以内返済予定額を含む。)	1,292,000 円
---------	-----------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,116,400	641,970	1,474,430
建物付属設備	58,860	11,959	46,901
ソフトウェア	354,944	354,944	0
合計	2,530,204	1,008,873	1,521,331

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期残高	債権の当期末残高
未収入金	1,910,618	0	1,910,618
合計	1,910,618	0	1,910,618

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他  
該当なし